

公 告

公募型プロポーザル方式により業務委託者の選定を行いますので、次のとおり公告します。

令和元年12月6日

公立大学法人奈良県立医科大学
理事長 細井 裕司

1 公募型プロポーザル公告に付する事項

- (1) 委託業務名
奈良県立医科大学施設総合管理業務に対する経費削減支援業務委託
- (2) 業務内容
別紙業務仕様書のとおり
- (3) 委託期間
契約締結日から奈良県立医科大学施設総合管理業務委託契約の日(令和2年4月末を予定)まで

2 募集要項・仕様書等の公表

令和元年12月6日(金)から令和元年12月20日(金)まで
(公立大学法人奈良県立医科大学ホームページの調達情報よりダウンロードすること。)

3 参加資格

次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 公立大学法人奈良県立医科大学物品購入等の契約に係る取引停止等措置要領に基づく取引停止等の措置(奈良県の入札参加資格停止の措置を含む。)期間中でないこと。
- (2) 民事再生法(平成11年法律第225号)、会社更生法(平成14年法律第154号)等の規定による再生又は更生手続開始の申立て、又は手続中でないこと。
- (3) 次のいずれの場合にも該当しないこと。
 - ア 役員等(役員及び経営に事実上参加している者。以下同じ)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められるとき。
 - イ 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 営業活動に係る必要な契約の締結にあたり、その相手方が（ア）から（カ）までのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。
- （４）業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。
- （５）都道府県税、消費税及び地方消費税に滞納がないこと。
- （６）平成２９年４月１日以降、国（国が設立した法人を含む）、地方公共団体（地方公共団体が設立した法人を含む）、２００床以上の病床を有する病院を運営する医療法人、常時雇用する従業員数が３００人を超える企業等を対象とした経費削減支援業務又はこれに準ずる業務の受託実績を有すること。

4 参加申込及び企画提案書等提出期限

（１）参加申込

- ①提出期限 令和元年１２月２０日（金）１７時００分（必着）
- ②提出方法 持参または簡易書留により郵送
- ③提出書類
- ア 参加意向申出書（様式１）
- イ 秘密保持契約書２通（様式２） ※社印・代表者印押印のこと
（当法人で押印後、１通を返送します）
- ウ 会社概要（様式３）※パンフレット等でも可
- エ 商業・法人登記の登記事項証明書（履歴事項全部証明書、発行後３か月以内のもの）
※コピーでも可
- オ 都道府県税の納税証明書、消費税及び地方消費税の納税証明書（発行後３か月以内のもの）※コピーでも可
- カ 業務実績調査票（様式４）

参加申出の後、参加資格の審査を行い、参加資格を有する申出者に対し、支援対象業務の契約書等契約内容の分かる書類をPDFでメール送信します。

（２）企画提案書類等

- ①提出期限 令和２年１月１７日（金）１７時００分（必着）
- ②提出方法 持参または簡易書留により郵送
- ③提出書類
- ア 企画提案書提出書（様式５） ※社印・代表者印押印のこと
- イ 企画提案書（委託費の見込額を含む）

5 委託予定事業者の選定方法

企画提案書等提出後、プレゼンテーションを実施し、評価基準に基づき総合的に審査し、最優秀提案者を選定する。

6 その他

詳細は奈良県立医科大学施設総合管理業務に対する経費削減支援業務委託募集要項による。

7 問合せ先・提出先

〒634-8521 奈良県橿原市四条町840番地

公立大学法人奈良県立医科大学 法人企画部財務企画課 寺尾

電話：0744-22-3051（内線2253）

E-mail：j-terao@naramed-u.ac.jp